

令和7年度 学校(自己)評価計画書

石川県立松任高等学校

重点目標	具体的取組		主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 ICT活用や外部人材活用等により生徒の能動的な学習を推進するとともに、多様な進路選択を尊重し、進学や就職など希望に沿ったキャリアの実現を目指す。	①	コミュニケーション力を向上させるために、探究活動等による取り組みを通して、他学年や、地域や外部の方と積極的に関わる機会を設ける。	教務課各学年	総合的な探究の時間や各教科の授業を通して、生徒の自己肯定感を高め、社会性を育むことができるよう取り組む。	【成果指標】 総合的な探究の時間の活動において、他学年の生徒、または地域や外部の方と積極的にコミュニケーションを取っている。	「総合的な探究の時間における活動において、生徒のコミュニケーション力が向上した」と回答する教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上80%未満である。 C 60%以上70%未満である。 D 60%未満である。	Dの場合、教務課・学年で取り組みを再検討する。	7月と12月に教職員を対象に調査を行う。
		基礎学力の向上を図るため、ICT機器の活用や、自分の考えを書いたり、話したりする能動的な授業実践を通して、より一層生徒の学習意欲を喚起する。	教務課各教科	昨年度質問項目の「生徒や先生がクロームブックなどを活用する授業である。」では、82.9%、「授業で自分の考えや意見を発言する機会がある。」では、88.9%の生徒が、「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」と答えた。GIGAスクール構想に基づき、ICT機器等を活用しての授業実践を活発に行うことにより、さらなる学習意欲の向上に繋げていきたい。	【満足度指標】 ICT機器の活用や自分の考えを書いたり、話したりする授業によって学習意欲が高まった。	「ICT機器の活用や自分の考えを書いたり話したりする授業によって学習意欲が高まった」と回答する生徒の割合が A 80%以上である。 B 75%以上80%未満である。 C 70%以上75%未満である。 D 70%未満である。	Dの場合、各教科で指導法を見直す。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
	③	1年次より継続してきた進学希望者に対するガイダンス機能を向上させ、個別指導や支援体制を強化することで、第1希望への進学を実現できた生徒の割合が90%以上を目指す。	進路指導課3学年	昨年度は、金沢大学のKUGS特別入試に1名、その他国公立大学の学校推薦型選抜に4名が挑戦することができた。結果は全て不合格となったが、そのうち県内私立大学に4名、看護専門学校に1名が進学することとなった。総合型選抜での合格者も含めると大学進学者数は11名となった。今後も上位層の国公立大学合格の可能性を追求しつつ個々に応じたマッチングをはかることが重要である。	【成果指標】 希望進路への進学を実現できた。	3年生の進学希望者で進学先を決定でき、第1希望への進学を実現できた生徒の割合が A 90%以上である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	100%を目標に年度末まで支援する。
		キャリアに対する意識を向上させ、就職希望者全員の内定を目指す。	進路指導課3学年	昨年度は、2回目の学校紹介までで内定を得られない生徒が1名いたが、他の生徒は1回目の学校紹介で内定を得ることができた。最終的に学校紹介による就職を希望した生徒全員が内定した。今年度も学校紹介・縁故就職希望者全員の内定を得ることが目標となる。多様な生徒に対応しながらも、「望ましい職業観の育成」が今後とも重要である。	【成果指標】 企業から内定を得ることができた。	学校紹介を希望する生徒で、企業から内定を得ることができた生徒の割合が A 90%以上である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	100%を目標に年度末まで支援する。
2 部活動や特別活動の活性化を図ることで、自己肯定感を高め、心身ともに健やかな人間力のある生徒を育成する。	①	部活動加入の促進とともに継続して部活動に参加することの大切さを理解させる。	生徒課各学年各部	昨年度末の部活動加入率は77%であった。加入率で見ると部活動は活発とは言えない。運動部ではチームとしての人数が確保できない部活動が多く、部員のモチベーションの維持や練習環境が課題となっている。文化部では活動回数の少ない部活動に所属する生徒が多く、加入率は高いものの学校の活性化にはつながっていない。	【成果指標】 部活動の活性化に努め、継続して部活動に取り組む生徒の割合を維持する。	継続して部活動をしている生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上80%未満である。 C 60%以上70%未満である。 D 60%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	4月末・9月末・1月末に集計する。9月末・1月末は1・2年生の割合を基準とする。
		部活動、生徒会、各種委員会及び学年での地域交流や地域貢献活動への参加の機会を増やす。	生徒課総務課各学年各部	2学年の「総合的な探究の時間」において地域の商店街との連携企画により、地域との関りが増えた。また、教科によっては地域の人材を授業に生かすなど工夫が見られるとともに、観光ビジネスにおいても地域との繋がりが深まった。しかし、部等によるボランティア活動の回数は減少した。	【成果指標】 部活動・学年等で地域(外部)の活動に積極的に参加する。	部活動等で地域(外部)の活動に参加した延べ回数が A 80回以上である。 B 70回以上80回未満である。 C 60回以上70回未満である。 D 60回未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	9月と1月に集計する。
	③	保健委員会を中心に、生徒全体に対して生活習慣確立の大切さについて伝え、自己の健康管理能力を向上させる。	保健相談課	昨年度は中間評価Bから最終評価Aとなり、基本的な生活習慣を確立しようとする意識は高まってきていると考えられるが、行動に移せない生徒が多い。今年度も自己の健康管理能力が向上するよう取り組みを続けていく。	【成果指標】 生徒は基本的な生活習慣を大切にし、自己の健康管理への意識を高めている。	「基本的な生活習慣を整えようとしている」と回答する生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上80%未満である。 C 60%以上70%未満である。 D 60%未満である。	Dの場合、取り組みを再検討する。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 挨拶の励行、端正な服装容儀、遅刻・欠席の減少等、望ましい生活習慣を確立させ、心豊かで安心・安全な学校づくりを促進する。	① 登校時の挨拶運動や授業の開始と終了の挨拶、教職員による廊下での声掛け等を充実させ、挨拶を実行する機会を増やす。特に朝の登校時においては、挨拶を自分から自然にできる生徒を増やす。	生徒課 各学年	昨年度は83%であった。毎朝、職員による登校指導を行っており、声掛けなどに対して、しっかりと挨拶ができる生徒も多いが、生徒から自発的にあいさつ出来ていない部分もある。また、学年が上がるにつれて出来ていない傾向にある。	【成果指標】 生徒会、部活動、生活委員、PTAと協力し、年4回の挨拶運動を行い自分から挨拶する機会を増やす。	自ら挨拶をしている生徒の割合が A 90%以上である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、指導法を再検討する。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
	② 生徒が端正な服装容儀で学校生活に臨むことができるようにする。	生徒課 各学年 総務課	昨年度は94%であった。正しい服装容疑を意識して学校生活に臨んでいる生徒が多いものの、一部で指導に従わない生徒もいる。	【成果指標】 端正な服装容儀を常に心がけ、注意を受けることなく学校生活に臨んでいる。	服装容儀で指導を受けることなく、学校生活に臨んでいる生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上90%未満である。 C 70%以上80%未満である。 D 70%未満である。	CまたはDの場合は、指導法を見直す。	7月と12月に指導した割合を算出する。
	③ 職員全員で登校指導時に遅刻防止を呼びかけるとともに、定期的に集会で啓発する。また、各生徒の遅刻の回数を把握し、常習者には保護者との連絡を取って遅刻防止に取り組む。	生徒課 各学年	昨年度遅刻をしなかった生徒の割合は37%であった。一昨年度より遅刻する生徒の割合が増えている。体調不良による遅刻も増えているが、生活習慣の乱れ(寝坊など)により1限目以降に登校する生徒が多かった。	【成果指標】 職員は組織的な指導を行い、生徒に時間を守る習慣を身に付けさせる。	年間の「遅刻改善指導」の対象人数が、前年と比較して A 80%未満である。 B 80%以上100%未満である。 C 100%以上120%未満である。 D 120%以上である。	CまたはDの場合は、指導法を見直す。	中間集計及び年度末に最終集計を行う。
	④ 学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見・未然防止に取り組んでいる。	生徒課 相談室 各学年	昨年度は92%であった。昨年度、いじめが2件発生したが、いずれも初期の段階で対処することができた。そのことにより学校としていじめを許さない姿勢を示すことができた。今後も学校としていじめを許さない姿勢を示すとともに、相談しやすい環境作りを行い、いじめの未然防止・積極的認知に取り組む。	【成果指標】 生徒間で、いじめを許さない、見逃さないという意識を高める。	「いじめをしない、いじめを見逃さない」と回答する生徒の割合が A 90%である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、生徒への指導を再検討する。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
	⑤ 職員全員が連携し、問題を抱える生徒の早期発見と支援及び問題行動の未然防止ができるようにする。	保健相談課 各学年	保健相談課、各学年ホーム担任、副担任を中心に気になる生徒の情報をスクールカウンセラーの助言を受けながら随時共有している。定期的に相談委員会を開き、その情報・記録等を全職員が共有できるようにしている。また、発達障害についてのアドバイザー、特別支援教育専門相談員等、関係機関と連携し作成している「個別の支援計画」の情報も教職員が共有できるようにしている。最終評価100%を目指して努力していきたい。	【成果指標】 教職員の連携を密にし、生徒一人ひとりの理解を深め、組織的に対応し早期支援ができる。	「職員間で気になる生徒の情報を共有し、関係機関と連携し、組織的に生徒の支援ができています」と回答する職員の割合が A 100%である。 B 90%以上100%未満である。 C 80%以上90%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、職員間の連携および外部機関との連携のあり方を再検討する。	7月と12月に職員を対象に調査を行う。
4 生徒・保護者・地域の理解を得ながら教職員の多忙化改善を図り、質の高い教育活動の継続に努める。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	教頭	前年度80時間を超えたとなった教職員は、年間の延べ人数では11名であった。部活動においては部員の減少に伴い土日の合同練習が必要であることや、練習場所が遠いことなどから勤務時間の削減が難しいことがあげられている。今年度も継続して、業務改善に努め、80時間を超えた教職員ゼロを目指す。	【成果指標】 仕事の効率化や時間外勤務時間の削減を意識し、月80時間を超えた職員を減らす。	時間外勤務時間の一ヶ月の平均が80時間未満の職員の割合が A 100%である。 B 90%以上100%未満である。 C 80%以上90%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	毎月の勤務時間調査の平均値で判断する。
5 中学や外部との連携を密にし、本校への理解を図る。また、広報活動を充実させ、地域から信頼される学校づくりに努める。	① 災害時にも対応できる安全な学校環境の構築を目指し、地域と連携しながら防災教育の充実を図る。	総務課 各学年 各課	本県における度重なる災害を踏まえ、学校における災害対応力の強化は喫緊の課題である。教職員、生徒がこれまで以上に防災に関する意識を高め、災害時の対応力を身に付けるために、避難訓練だけでは不十分といえる。学校での防災教育に関する取り組みを保護者や地域にも発信し、協力を得ながら、学期に1回以上の防災教育活動を行う。	【満足度指標】 保護者に向けたメール配信やホームページの情報の更新を随時行い、学校の防災教育の取り組みに対する理解を深める。	「学校は、地域と連携しながら充実した防災教育を行っている」と回答する保護者の割合が A 80%以上である。 B 70%以上80%未満である。 C 60%以上70%未満である。 D 60%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	7月と12月に保護者を対象に調査を行う。